

基本的考え

- 東日本大震災の発災から3年半余りが経過し、官民を挙げた関係者の懸命な努力により、多くの被災地で復旧が進展するも、本格復興の観点からは、依然道半ば。震災の記憶の風化を懸念する声も強まる中、一日も早く本格復興に向けた道筋をつけ、持続可能な成長を実現することが課題
- 集中復興期間(2011～2015年度)後を見据えた戦略と具体的施策の本格的な検討に着手する重要な局面。「新しい東北」の実現がわが国の構造的課題の突破口となるよう、関係者が一丸となり、地方創生に向けた取組みと一体的に復興の加速に向けた取組みを強化していくべき
- 被災地が自ら立たんとする取組みへの支援を中核として、官民一体で復興を積極的に推進

【今後の本格復興に向けた被災地域共通の課題に対する考え方と集中復興期間後の施策・取組みの方向性】

1. 復興に関する基本方針・計画の見直し

- 集中復興期間後も引き続き本格復興に集中的に取り組む環境を維持することが肝要。「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、各復興事業の進捗状況と地域毎の復興の実態を速やかに精査・総括し、積み残し課題の特定と集中復興期間後の対応に関する検討を早期に実施
- 従来の復旧から本格復興を主とした施策体系への移行を図る。2020年の「新しい東北」の姿を描き、必要な財源を確保
- 個別事業の効率化を図るとともに、メリハリを付けた形で真に必要な事業を実施。本格復興の促進に資する後継措置を検討
- 被災3県をはじめとする被災自治体が、本格復興に向けてより主体的な役割を果たすことを期待。政府はこれを後押しする取組みを展開すべき(人口減少・少子高齢化への対策をより強く意識した地域のグランドデザインづくり、市町村による取組みの選択と集中、広域連携の推進 等)

2. 立地競争力・成長力の強化

- 復興特区の活用等、域外から投資を呼び込むための大胆なインセンティブの積極的導入
- イノベーション・クラスターの形成、ベンチャー立地の促進
- 一次産業の活性化・高付加価値産業化、地域商業の再生・集積、地域資源を活用した観光等の産業振興
- 放射線に関する科学的見地に立った情報発信、風評対策強化に向けた官民を挙げた取組み

3. まちづくり

- 東北全域でのまちのコンパクト化・スマート化、相互連携の推進
- 人口減少下における効率的なまちづくりの実現に向けた具体的な道筋と工程表の早期検討
- 被災者に対する心のケアをはじめとする、ソフト面での地道で粘り強い取組み

4. 人材不足・人口減少への対応

- 被災自治体への人材派遣の継続拡充
- 雇用のミスマッチの解消
- 建設分野における外国人(技能実習修了者)受入れの緊急措置の着実な実施
- 人口減少社会への対応に向けた総合的取組み